

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		議会研修等事務		担当課 議会事務局
総合計画	政策	信頼に応える行政運営		計画期間 昭和44年度～
	施策	適正な行財政運営の推進		種別 任意の事務
	基本事業	施策の総合推進		市民協働
予算科目コード		01-010101-06 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
議員が、先進的な施策に取り組んでいる市町村を視察研修することで、守谷市の行政運営の向上に反映させるため。	1 委員会等視察研修 1,143千円 三常任委員会，議会運営委員会，特別委員会，全体研修等 2 委託料 1,440千円 視察研修バス委託料，議員研修時講師派遣委託料
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
行政の課題が高度化，専門化する中，それに対応するため先進地視察などの所管事務調査を積極的に行い，政策立案能力や審議能力の向上を図る。また，他の自治体の現状と比較することで，本市の状況を客観的に判断する。 各委員会所管の調査研究を行い，先進的な考えを学び，地方自治の課題研究に取り組むことにより，行政施策に対する認識を深め，市民のための施策向上も図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
施策を総合的に推進する。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
先進的な取組みを学び，地方自治の課題研究に取り組むことにより，議員の見識を高め，本市の政策提言に活用するため必要である。	視察先については，事前に多くの情報を収集し，慎重に選考していく。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
視察研修先については，委員会活動方針や委員会の重点調査事項も含め，課題研究に十分な成果が得られるよう選考していく。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	先進的な他市の施策を視察研修することで，本市の行政運営に反映させることは有意義であり，現状を維持していく。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度の実組（評価、課題への対応）
視察先の選定と調整に苦慮した。	研修をするテーマを早めに議員と調整し、できるだけ早めに先進地の調整をするようにする。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
研修参加議員数（延べ人数）（人）	78.00	70.00	97.00	97.00	80.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
■向上 □横ばい □低下	議員の見聞を広げるのに大いに役立っている。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
□拡大 □縮小 ■維持	□改善・効率化 □統合 □廃止・終了	委員会単位としては各1回の予算であり、また、バスで移動できる範囲で計画をしているので、今以上縮小することはできない。			

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	2,462	1,759	1,983	2,612	2,612
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,462	1,759	1,983	2,612	2,612
正職員人工数（時間数）		0.00	117.00	365.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	480	1,497	0	0
トータルコスト		2,462	2,239	3,480	2,612	2,612

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		会議録作成事業		担当課 議会事務局
総合計画	政策	信頼に応える行政運営		計画期間 昭和53年度～
	施策	適正な行財政運営の推進		種別 法定＋任意
	基本事業	施策の総合推進		市民協働
予算科目コード		01-010101-07 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
地方自治法，守谷市議会委員会条例，守谷市議会会議規則の規定により会議録を作成している。	1 委託料 5,876千円 ①会議録作成 4,438,800円 ・印刷代（本会議） 40円×310頁×4回×10部×1.08＝535,680円 ・印刷代（委員会） 55円×1,400頁×2部×1.08＝166,320円 ・反訳料 18,000円×180時間×1.08＝3,499,200円 ・文書入力料 1,000円×220頁×1.08＝237,600円
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	②会議録検索システム運営 1,436,400円 ・A S P 初期設定料 50,000円×1.08＝54,000円 ・A S P サービス料 60,000円×12箇月×1.08＝777,600円 ・データ加工料 200円×2,800頁×1.08＝604,800円
地方自治法及び委員会条例の規定により，本会議及び委員会の会議録を作成する。本会議の会議録は，中央図書館及び各公民館で閲覧可能である。また，市議会ホームページに会議録等の議会情報を公開することで，市民に市議会への理解と関心を深めてもらう。	
（参考）基本事業の目指す姿	
施策を総合的に推進する。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
本会議及び委員会の会議録は，議員図書室及び市議会ホームページで閲覧可能であり，さらに本会議の会議録は，中央図書館及び各公民館でも閲覧可能なため，今後も現状を維持し，積極的に情報公開していく必要がある。 また，会議録が製本されるまで通常3か月程度要するため，少しでも早く情報公開できるよう会議録作成事務に取り組む必要がある。	本会議及び委員会終了後，随時，速やかに会議録作成事務に取り掛かる。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
会議録を少しでも早く公開できるよう，会議当日に音声データを業者に納品する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<div><input type="checkbox"/> 増加</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 維持</div> <div><input type="checkbox"/> 削減</div>	情報公開を積極的に行うことで，市民に市議会への理解と関心を深めてもらう一方，地方自治法，守谷市議会委員会条例，守谷市議会会議規則の規定により会議録を作成しているため，現状を維持する必要がある。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度 of 取組（評価、課題への対応）
会議開催後，速やかに議事録作成作業に入る。	前年度と同様。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
会議録数（本会議，臨時会）（部）	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
会議録数（委員会）（部）	37.00	64.00	33.00	50.00	60.00
成果の動向（→その理由）					
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	会議開催後，速やかに議事録作成作業に入ることにより，製本までの時間を短縮することができる。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
□ 拡大 □ 縮小 ■ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	議事録の作成は法律や条例で定められているので，廃止等はできない。			

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	5,313	5,752	5,415	5,876	5,876
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,313	5,752	5,415	5,876	5,876
正職員人工数（時間数）		0.00	155.00	379.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	636	1,554	0	0
トータルコスト		5,313	6,388	6,969	5,876	5,876

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		議会広報事業	担当課	議会事務局
総合計画	政策	信頼に応える行政運営	計画期間	昭和51年度～
	施策	適正な行財政運営の推進	種別	任意の事務
	基本事業	施策の総合推進	市民協働	
予算科目コード		01-010101-08 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
議会における議案の審議状況や一般質問の内容を市民に周知することを目的に昭和51年から発行している。	1 需用費 1,416千円 ・5月10日号 15.60円×21,000部×1.08＝353,808円 ・8月10日号 15.60円×21,000部×1.08＝353,808円 ・11月10日号 15.60円×21,000部×1.08＝353,808円 ・2月10日号 15.60円×21,000部×1.08＝353,808円 2 委託料 1,657千円 ・議会映像配信業務 127,800円×12箇月×1.08＝1,656,288円
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市議会に対する要望等多様化しており、開かれた議会が求められる中、年4回の定例会議会（臨時議会も含む）ごとに、議会の広報紙の発行や、議会録画映像をインターネット上に配信することにより、市議会の運営・活動状況を広く市民に情報提供することで、市議会への理解と関心を深めてもらう。なお、平成27年度から議会広報紙の紙面構成・内容等についてリニューアルを行い、市民に分かりやすく、見やすい広報紙を作成している。	
（参考）基本事業の目指す姿	
施策を総合的に推進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
市民に分かりやすく見やすい広報紙を目指し、平成27年度に紙面構成・内容等についてリニューアルを行ったが、今後も市議会への理解と関心を深めてもらうため、常に検証していく必要がある。	11月26日に開催する平成29年度議会報告会において、参加者アンケートの中に議会だよりに関する項目を設ける。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
毎年開催している議会報告会の参加者アンケートにおいて、議会だよりに関するアンケートを実施し、紙面づくりに反映させるよう努める。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	議会における議案の審議状況や一般質問の内容を市民に周知し、議会への理解と関心を深めてもらうよう、今後も議会だよりの発行を継続する必要があるため。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度の実績（評価、課題への対応）
リニューアルした議会だよりについては、議会報告会等の際に見やすくなったとの意見等が聞かれている。映像配信についても多くのアクセスがあり、市民に対して議会活動を報告する手段として定着している。	引き続き、前年度事業からの事業を継続し、議会活動を市民にアピールする。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
発行部数（部）	21, 000. 00	21, 000. 00	21, 000. 00	21, 000. 00	22, 000. 00
映像配信アクセス件数（件）	22, 197. 00	78, 035. 00	11, 334. 00	20, 000. 00	85, 000. 00
成果の動向（→その理由）					
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	映像配信については多くのクセス数があり、議会の様子をお知らせする手段として欠くことはできない手段となっている。議会だより「こじゅけい」についてはリニューアル後、在庫の減りが早くなっている。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
□ 拡大 □ 縮小 ■ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	冊子とインターネットで活動を市民の皆さんにお知らせしていくことは現代においては当然の行政サービスであり、廃止や縮小することはできない。			

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	3,409	3,456	3,072	3,127	3,140
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,409	3,456	3,072	3,127	3,140
正職員人工数（時間数）		0.00	159.00	433.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	652	1,775	0	0
トータルコスト		3,409	4,108	4,847	3,127	3,140

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		オリジナルグッズ管理事業		担当課 秘書課
総合計画	政策	信頼に応える行政運営		計画期間 平成 5年度～
	施策	適正な行財政運営の推進		種別 任意的事務
	基本事業	施策の総合推進		市民協働 企画立案への参画
予算科目コード		01-020101-23 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
贈答用の市のオリジナルグッズとして、平成5年度にグラスを作成し、毎年度、種類を見直しながら作成している。	市のPRと愛着・関心を高めるため、オリジナルグッズを作成し、販売する。 また、被表彰者に対して、記念品・謝礼品として贈呈する。 販売については、庁舎1階フロアに見本の展示を行うとともに、購入者の利便性を考慮して、市民協働推進課で販売している。また、イベントや協力店舗で販売を行うことで、オリジナルグッズのPRを進めている。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市民及び市外在住者に対し、オリジナルグッズの贈呈や販売をすることで、本市のPRと市民等の守谷市に対する愛着や関心を向上させる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市のPRと市民等に守谷市に対する愛着・関心の向上を図り、市の認知度を高めるとともに、定住人口・交流人口の増加につなげる。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
市のPRと愛着や関心を高めるためにオリジナルグッズを作成，販売しているが，魅力あるグッズの作成や販売に向けたPR方法について検討が必要である。また，被表彰者に対し，記念品や謝礼品として贈呈しているため，新たなオリジナルグッズの作成も必要である。	平成30年1月～2月 オリジナルグッズ作成（ピンバッチ） 平成30年3月 次のオリジナルグッズ検討
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
オリジナルグッズの種類や活用方法を見直すとともに，シティプロモーションと一体的な活用方法について検討を行う。また，地域の特産品や守谷市のPRに繋がるような，新たなオリジナルグッズの作成に取り組んでいく。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	オリジナルグッズの新たな作成や活用方法についてやシティプロモーション戦略プランの確定後に行うことと市，現時点においては不足しているグッズの補充を基本とし，現状維持とする。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度の実績（評価、課題への対応）
平成28年度は、シティプロモーションの観点から新たなオリジナルグッズの開発に向け、内容を検討した。「ママが活躍する“まち”プロジェクト」と連携して、市内の家具職人とママたちが「WOOD MAGNET」を製作した。 また、ホームページやSNS、定例記者会見において、積極的な周知に取り組んだ。	オリジナルグッズの在庫確認と販売実績等に基づく製作品目の検討により、今年度は、ピンバッチの製作を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
記念品・謝礼品としての利用対象者（人）	112.00	151.00	148.00	175.00	200.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<div>■ 向上</div> <div>□ 横ばい</div> <div>□ 低下</div>	市ホームページのリニューアルに伴い、オリジナルグッズの掲載方法を改善し、イベントや協力店舗において販売を行っており、利用件数が増加した。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<div>□ 拡大</div> <div>□ 縮小</div> <div>□ 維持</div>	<div>■ 改善・効率化</div> <div>□ 統合</div> <div>□ 廃止・終了</div>	市のPRや市民等から関心・愛着等の向上を図るため、新しいオリジナルグッズの開発と運用方法・販売方法について更なる検討・改善が必要である。			

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	0	151	45	54	54
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	18	27	20	20
	一般財源	0	133	18	34	34
正職員人工数（時間数）		0.00	78.00	6.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	320	25	0	0
トータルコスト		0	471	70	54	54

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		議会会議等運営事業	担当課	議会事務局
総合計画	政策	信頼に応える行政運営	計画期間	昭和44年度～
	施策	適正な行財政運営の推進	種別	任意の事務
	基本事業	施策の総合推進	市民協働	
予算科目コード		- -	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
昭和22年地方自治法施行により議会事務局を設置することができるようになった。守谷市は昭和44年に事務局を設置し、議会事務局を専門に行う職員を配置した。	・定例会議会、臨時議会、全員協議会、各委員会等の運営全般を行う。 また、定例会議会、臨時議会前に議案等を確認し、関係書類や次第書の作成を行う。手順については以下のとおり ①議長、委員長等との日程調整 ②関係者への通知 ③議題に関する調査及び資料作成 ④会議開催中は法令や規則に違反した運営がなされないよう注意し、支障が生じた際には速やかにその解決に努める。 ⑤委員会、議員が議案を提出する際には、法令等に照合し、助言する。 ⑥会議録の作成など事後処理事務
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
議会に関するすべての事務を処理して、議会のもつ権能が十分に発揮できるように努める。	
（参考）基本事業の目指す姿	
施策を総合的に推進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
本会議や委員会等の運営に当たっては、法令に則った瑕疵のない議事運営が必要であり、そのためには、職員の法務知識の向上が必要である。	議会のもつ機能が十分に発揮できるよう、法令知識等の向上に努める。
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
法令に則った議事運営を図り、問題が生じた際にも速やかにその解決に努められるよう、日ごろから議事運営に関する調査研究に努める。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<div><input type="checkbox"/>増加 <input checked="" type="checkbox"/>維持 <input type="checkbox"/>削減</div>	行政の高度化、専門化に伴い、議会も政策立案能力や監視機能の強化を図る必要があり、現状を維持していく。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度を取組（評価、課題への対応）
タブレットを活用して会議の開催等を円滑に行うようにした。	引き続き、円滑な会議運営に取り組む。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
本会議・全員協議会・委員会開催数	142.00	156.00	137.00	150.00	150.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<div><input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下</div>	議会事務局は、議会のもつ権能が十分に発揮できるように努める必要がある。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<div><div><input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持</div><div><input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了</div></div>	引き続き、現状を維持しながら議会のもつ機能を十分に発揮できるよう努める。				

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	0	0	0	0	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	1,369.00	4,612.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	5,613	18,909	0	0
トータルコスト		0	5,613	18,909	0	0